第14号様式 (第8条関係) (その1)

0 0 0 0

		収	支
1	(ふ y が な) 政 治 団 体 の 名 称 かがた keoスデュウネレが♪ おがた友信後援会		
2	主たる事務所の所在地		
	直方市下境3901番地6		
3	代表者の氏名	愛 受 人	T AN
	船津隆司	-6, 3	.22
4	会計責任者の氏名	多學到	H N
	緒方耕作		
	連絡先 緒方友信	Ì	_
	(電話)090-9588-2	749	_
《選挙	※ 事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の 管理委員会使用欄		
	団体コード(備老3) 年分 敷玉	里区分 人力里	/4収 🗍

±⊓	el.	_ _ b
4717	/	
#IX		声

(令和 5 年分)

政	[治団体の区分		
	政党	口 政治資金規正法第	518条の2
	政党の支部	第1項の規定に』	ここ 政治団体
	政治資金団体	☑ その他の政治団体	7
		ロ その他の政治団体	体の支部

	L	
活動	加区域の区分	
□ 2	以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資	金管理団体の指定の有無
₩.	無
	有
	(以下は、指定「有」の場合のみ記入)
	公職の種類
	五 柳 V / 1里 秋
	(現職・候補者の別)
	資金管理団体
	の届出をした
	者の氏名
	

	国会議員関係政治団体の区分
	□ 政治資金規正法第19条の7第1項
	第1号に係る国会議員関係政治団体
-	□ 政治資金規正法第19条の7第1項
	第2号に係る国会議員関係政治団体
	公職の候補者 の 氏 名 公職の候補者 の 氏 名 公職の種類 (現職・候補者の別)

資金管理	理団体の指	官定の期間]
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議	員関係政治	台団体に関	する
特例のi	適用期間_		
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	2,717,772 ①+② /
(前年からの繰越額)	1,217,762 ① 〈前年報告書の繰越額
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計	1,500,010 ②/(本年の収入)
支 出 総 額	2,326,113 ③ (その13の合計を記入
翌年への繰越額	391,659 ①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人の負担す	る党費又は会費		
金	額		0
員	数	(党費又は会費を納入した人の数)	0

(2)寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	1,500,000	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	1,500,000	4
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		5
合 計 (ア+イ)	1,500,000	4+5

必須様式(2/4)

(その6)

	の他の収入		- 	
	摘	要	金額(円)	備 考
				
·				
	この頁	の小計		
	1件10万円	未 満 の も の	10	
	合	計	10	

^{※ 1}件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。

なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっていても、まとめて1件とし、 その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収

(7)寄附の内訳 (寄附者の区分ごとに別葉とすること)			寄附者の区分	個人		
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額(円)	年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考	
堀 勝彦	1,500,000	R5. 2. 14	直方市中泉1120番地	会社役員		
この頁の小計	1,500,000	※ 「主力	こる事務所の所在地」欄については、県外に	こあってけ都道府県夕	から	
その他の寄附	D	県内にあ	あっては市郡名から記入してください。	この フ くる船 起州 州石	<i>₩-</i> Ѹ、	
合 計	1,500,000.					

[※] 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に 応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

	の終任表	707						
(1) ДШ	1)支出の総括表 項 目		金額(円)	本部又は支部に対して供与 した交付金に係る支出		備考(※)		
1 経 <u>(1)</u>	常経費 人件費				6	「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」 である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごと に様式(その14)に内訳を記載すること		
(2)	光熱水費		29,440		7			
(3)	備品・消耗品	費	6,702		8			
(4)	事務所費		424,294		9			
	小 計		460,436	/	10	(⑥ ~ ⑨の計)		
(1)	治活動費 組織活動費				1	項目ごとに 様式(その15)に内訳を記載すること		
(2)	選挙関係費		1,865,677		12			
(3)	機関紙誌の発	行その他の事業費			13)	(ア+イ+ウ+エ)		
	ア機関紙誌は	の発行事業費						
	イ 宣伝事業	費						
	ウ 政治資金/	パーティー開催事業費						
	エーその他の	事業費						
(4)	調査研究費				10			
(5)	寄附・交付金				15)			
(6)	その他の経費				16			
	小 計		1,865,677	,	1	(⑪~⑥の計)		
合	計		2,326,113			(10+17)		

^{※ &}lt;u>支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に</u> 記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

★支出がある場合は、本様式は必須となる。

(3)政治活動費の内訳	項目別区分		選挙関係費			
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考	
新聞広告	77,000	R5. 4. 10	西日本新聞広告社筑豊	飯塚市川津370-1 ´		
新聞広告 .	66,000	R5. 4. 10	株式会社 法壳広告西部	福岡市中央区赤坂1-16-5		
印刷(看板・ポスター他)	- 588,720	R5. 4. 27	(株) ワールドプリンティング	飯塚市幸袋576-13		
看板•拡声器	231,000	R5. 4. 27	東陽工芸社	田川郡福智町弁城3845-1		
選挙事務所寄付	400,000	R5. 4. 19	緒方友信後援会事務所	直方市下境3760-2		
選挙事務所寄付	400,000	R5. 4. 20	緒方友信後援会事務所	直方市下境3760-2		
-						
この頁の小計	1,762,720	´エ)のいず	れかの項目名を記載し、括弧内	政治活動質] 中の(1)~(6)(たたし(3]については、団体の会計上の整理に		
その他の支出	102,957	なお、政治		合は、括弧内にパーティ名を記載し、	個々のパー	
h 計	1,865,677	/ごとに別す	きとすること。			

^{※ 1}件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、 その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無						
資産等の項目別区分	有 ^(※)	無	備考			
ア土地		Ø				
イ建物		V				
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		v				
エ 取得の価額が100万円を超える動産		Ø				
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)		V				
力 金銭信託		V				
キ 有価証券		Ø				
ク 出資による権利		Ŋ				
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		Ŋ				
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		Ŋ				
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		V				
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		Ŋ				

宣誓 書

添付書類(別添のとおり)

- □ 1 領収書等の写し
- □ 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- □ 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 6 年 3 月 8 日

政治団体の名称

おがた友信後援会

会計責任者の氏名 緒方耕作



【署名又は記名押印】

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書(解散届に添付する収支報告書)のみ配入すること。

代表者の氏名

【署名又は記名押印】

(備考) 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない

政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)